

令和2年2月14日
生涯学習課 社会教育係
内線：4666

「地域と学校が連携・協働した活動の推進方策について（答申）」について

1 経緯

- (1) 令和元年6月27日、県社会教育委員会議において、教育長から議長へ「地域と学校が連携・協働した活動の推進方策について」の諮問文が手渡された。
- (2) 県社会教育委員会議では、令和元年6月から令和2年2月までに、下記「検討経過」のとおり、検討を進めた。
- (3) 令和2年2月5日、県社会教育委員会議において答申内容が決定され、同日、議長から教育長へ「答申」が提出された。

2 検討経過

- (1) 県社会教育委員会議では、平成30年度から「地域学校協働活動」をテーマに、学校支援センター及び放課後子ども教室の視察を行うなどして研究を進めていた。
- (2) 諮問を受け、令和元年6月から令和2年2月までに、検討を進め答申としてまとめた。

期 日	会 議 等	内 容
令和元年6月27日	定例会	教育長から諮問文の交付、審議予定・調査結果の報告
7月24日	地域学校協働活動懇談会	懇談会に参加し、各地域で行われている地域学校協働活動の実施状況及び推進状況について情報収集
10月8日	現地視察	伊勢崎市宮郷公民館の取組
10月16日	小委員会	答申の骨子案の協議
11月5日	現地視察	川場村教育委員会の取組
12月11日	小委員会	答申案の協議
令和2年2月5日	臨時会	答申の決定

3 答申の特徴

- (1) 県内で行われている様々な活動について、調査結果を基に、群馬県における現状と課題を分析。特に、平成16年度から取り組んできた群馬県独自の「学校支援センター」については成果を総括し分析している。
- (2) 具体的な推進方策として、①「公民館を核に連携・協働を」、②「地域と学校の目標・ビジョンの共有、個別の活動から総合化へ」、③「地域と学校の連携・協働の核となる人材の育成」、④「地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的推進」の4項目を提言している。
- (3) 4つの提言について、関連する事例を紹介するとともに、地域や学校の取組の参考となる部分をポイントとして明示している。
- (4) さらに、4つの具体的な推進方策を効果的に取り組んでいくために、「教育委員会に期待すること」、「社会教育主事・公民館主事に期待すること」の2項目を提言している。